

株 主 各 位

第15回定時株主総会招集ご通知 インターネット開示事項

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」
計算書類の「重要な会計方針及びその他の注記」

(平成26年5月1日から平成27年4月30日まで)

フリービット株式会社

連結計算書類の「連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項及びその他の注記」及び計算書類の「重要な会計方針及びその他の注記」につきましては、法令及び当社定款第14条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト（アドレス <http://www.freebit.com/>）に掲載することにより、株主の皆様にご提供しております。

注記事項

連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数及び主要な連結子会社の名称

連結子会社の数 11社

主要な連結子会社の名称

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット

株式会社ギガプライズ

株式会社フルスピード

株式会社ベッコアメ・インターネット

株式会社フォーイット

前連結会計年度において、連結子会社でありましたフリービットクラウド株式会社については、平成26年5月1日付で株式会社ドリーム・トレイン・インターネットと合併したため、連結の範囲から除いております。

フリービットインベストメント株式会社については、当連結会計年度において新たに設立したため、連結の範囲に含めております。

(2) 主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

無錫自由位科技有限公司

(連結の範囲から除いた理由)

非連結子会社は、いずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社の数及び主要な会社等の名称

持分法を適用した関連会社の数 2社

関連会社の名称

トーンモバイル株式会社

北京天地互連飛比特網絡科技有限公司

トーンモバイル株式会社については、当連結会計年度において100%子会社として設立した後、第三者割当増資による新株発行により、当社の所有割合が49%となったため、同社を持分法適用会社としております。

(2) 持分法を適用しない非連結子会社及び関連会社の名称等

主要な会社等の名称

(非連結子会社)

無錫自由位科技有限公司

(持分法を適用していない理由)

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益（持分に見合う額）及び利益剰余金（持分に見合う額）等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないためであります。

(3) 持分法の適用の手続について特に記載すべき事項

持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、関連会社の事業年度に係る計算書類又は四半期決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、株式会社ドリーム・トレイン・インターネット、株式会社ギガプライズ及び株式会社ESPの決算日は3月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、同決算日現在の計算書類を使用しております。また、北京筋斗云科技有限公司及び上海赋络思广告有限公司の決算日は12月31日であります。連結計算書類の作成にあたっては、四半期決算日（3月31日）現在で実施した仮決算に基づく計算書類を使用しております。ただし、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

市場価格のあるもの……………連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

市場価格のないもの……………移動平均法による原価法を採用しております。

② デリバティブの評価基準及び評価方法

デリバティブ……………時価法を採用しております。

③ たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

仕掛品・原材料……………個別法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯 蔵 品……………主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）について定額法を採用しております。

② 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

ただし、市場販売目的のソフトウェアについては、見込販売期間（2年～3年）における見込販売収益に基づく償却額と販売可能な残存有効期間に基づく均等配分額を比較し、いずれか大きい金額を計上しております。自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

④ 長期前払費用

定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については主に貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 賞与引当金……………一部の連結子会社において、従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額の当連結会計年度負担額を計上しております。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

- ① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。
- ② ヘッジ会計の処理
特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。
- ③ 繰延資産の処理方法
株式交付費……………支出時に全額費用として処理しております。
- ④ のれんの償却
のれんは、その効果の発現する期間（5年～10年）の定額法により償却を行っております。
- ⑤ 退職給付に係る負債の計上基準
一部の連結子会社において、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、退職給付に係る負債を計上しております。退職給付債務の計算については、簡便法を適用しております。
- ⑥ 消費税等の会計処理
消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当連結会計年度の費用として処理しております。

5. 表示方法の変更に関する注記

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた「営業外収益」の「受取配当金」3千円については、重要性が乏しくなったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示しております。

前連結会計年度において、「営業外費用」の「その他」に含めていた「支払手数料」（前連結会計年度15,495千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「固定資産除却損」（前連結会計年度6,586千円）は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。

6. 連結貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 2,044,673千円

(2) 資産から直接控除した求償債権に対する貸倒引当金 579,000千円

(3) 財務制限条項

長期借入金333,333千円（1年内返済予定の長期借入金166,666千円含む）について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- ① 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- ② 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額又は平成25年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- ③ 各年度の四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額（「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額から、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。）を30億円以下にそれぞれ維持すること。

7. 連結株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当連結会計年度末の発行済株式の種類及び総数

普通株式 23,414,000株

(2) 配当に関する事項

① 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月13日 取締役会	普通株式	136,816	7	平成26年4月30日	平成26年7月16日

② 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当金の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月12日 取締役会	普通株式	157,816	利益剰余金	7	平成27年4月30日	平成27年7月15日

(3) 当連結会計年度末の自己株式数

普通株式 868,800株

(4) 当連結会計年度末の新株予約権（権利行使期間の初日が到来していないものを除く）の目的となる株式の種類及び数

普通株式 150,000株

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社グループは、投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行）を調達しております。一時的な余資は主に流動性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成27年4月30日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（注2）参照）。

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時 価 (千円)	差 額 (千円)
(1) 現 金 及 び 預 金	6,983,441	6,983,441	—
(2) 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	3,199,894	3,199,894	—
(3) 未 収 入 金	1,577,233	1,577,233	—
(4) 投 資 有 価 証 券	463,434	463,434	—
資 産 計	12,224,003	12,224,003	—
(1) 短 期 借 入 金	656,339	656,339	—
(2) 未 払 金	3,370,131	3,370,131	—
(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）	2,540,812	2,535,120	△5,692
負 債 計	6,567,283	6,561,591	△5,692
デ リ バ テ ィ ブ 取 引(*)	—	—	—

(*) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味債務となる項目については（）で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 未収入金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式等は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引金融機関等から提示された価格によっております。

負 債

(1) 短期借入金 (2) 未払金

これらは短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 長期借入金（1年内返済予定を含む）

これらの時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

なお、一部の変動金利による長期借入金は、金利スワップの特例処理の対象とされており、当該金利スワップと一体

として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

デリバティブ取引

取引先の金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。なお、金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(注2) 非上場株式(連結貸借対照表計上額987,432千円)、出資金(連結貸借対照表計上額28,231千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「資産(4) 投資有価証券」には含まれておりません。

9. 企業結合等に関する注記

事業分離

(1) 事業分離の概要

① 吸収分割及び第三者割当増資による新株の引き受け先企業の名称

吸収分割先企業の名称

トーンモバイル株式会社

第三者割当増資による新株の引き受け先企業の名称

カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社

② 分離した事業の内容

スマートフォンキャリア事業(モバイル通信機器及びその付帯サービスの企画、開発、販売、サポート等)

③ 事業分離を行った主な理由

当社グループが注力するMVNO市場での中長期的発展・成長を目指し、スマートフォンキャリア事業の環境整備及び当社グループとカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社グループの協業体制の強化により、マーケットでの確固たるポジションを確立するため、トーンモバイル株式会社への吸収分割及び同社にてカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社を引き受け先とする第三者割当増資を実施いたしました。

④ 吸収分割日及び第三者割当増資による新株の発行日

吸収分割日 平成27年3月1日

第三者割当増資による新株の発行日 平成27年3月12日

⑤ 法的形式を含むその他取引に関する事項

当第三者割当増資による新株の発行により、トーンモバイル株式会社に対する当社の所有割合が100%から49%となったため、同社は持分法適用会社へ異動しております。また、同社は、平成27年3月1日付でフリービットモバイル株式会社より社名変更いたしました。

(2) 実施した会計処理の概要

① 移転損益(子会社株式売却益)の金額

28,615千円

② 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産 99,000千円

固定資産 129,062千円

流動負債 88,545千円

(3) 分離した事業が含まれていた報告セグメント
B2C

(4) 当連結会計年度の連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高	408百万円
営業損失	605百万円

10. 1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	436円56銭
(2) 1株当たり当期純利益	51円40銭

11. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。

注記事項

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法を採用しております。

その他有価証券……………時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

商 品……………先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

貯 蔵 品……………主に先入先出法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(3) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）…定率法（ただし、建物（附属設備を除く）については定額法）を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物 3年～47年

構築物 10年～45年

工具、器具及び備品 2年～15年

無形固定資産（リース資産を除く）…定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

ソフトウェア 5年

リ ー ス 資 産……………所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

長期前払費用……………定額法を採用しております。

(4) 引当金の計上基準

貸 倒 引 当 金……………債権の貸倒れに備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(5) その他計算書類作成のための基本となる重要な事項

① 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、為替換算差額は損益として処理しております。

② 繰延資産の処理方法

株 式 交 付 費……………支出時に全額費用として処理しております。

③ 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は税抜方式によっており、控除対象外消費税は、当事業年度の費用として処理しております。

(6) 表示方法の変更

(貸借対照表)

前事業年度において、独立掲記していた「固定負債」の「繰延税金負債」18千円については、重要性が乏しくなったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示しております。

(損益計算書)

前事業年度において、「営業外費用」の「その他」に含めておりました「支払手数料」（前事業年度15,495千円）については、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

前事業年度において、「特別損失」の「その他」に含めておりました「固定資産除却損」（前事業年度2,856千円）については、重要性が増したため、当事業年度より独立掲記しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額 636,670千円

(2) 保証債務

次の関係会社等について、金融機関からの借入残高等に対して債務保証を行っております。

株式会社ドリーム・トレイン・インターネット 410,000千円

株式会社フルスピード 328,400千円

株式会社ベッコアメ・インターネット 65,129千円

(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務

短期金銭債権 890,156千円

短期金銭債務 6,113,419千円

(4) 財務制限条項

長期借入金333,333千円（1年内返済予定の長期借入金166,666千円含む）について財務制限条項が付されており、これに抵触した場合、借入先の要求に基づき、借入金を一括返済する可能性があります。当該条項の主な内容は以下のとおりであります。

- ① 各年度の第2四半期・本決算期末の単体及び連結損益計算書における経常損益に関して、損失を計上しないこと。
- ② 各年度の第2四半期・本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額を、直前の第2四半期又は本決算期末の連結貸借対照表における純資産の部の金額又は平成25年10月末の純資産の部の金額のいずれか大きい方の75%の金額を維持すること。
- ③ 各年度の各四半期の末日における連結貸借対照表における純有利子負債の金額（「短期借入金」、「長期借入金」、「1年内返済予定の長期借入金」、「社債」、「1年内償還予定の社債」、「新株予約権付社債」、「1年内償還予定の新株予約権付社債」、「コマーシャルペーパー」及び「割引手形」の合計金額より、「現金」及び「預金」の合計金額を控除した金額をいう。）を、30億円以下にそれぞれ維持すること。

3. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

売上高	2,110,515千円
売上原価	985,405千円
販売費及び一般管理費	150,864千円
営業取引以外の取引高	590,711千円

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

当事業年度末における自己株式の種類及び株式数

普通株式	868,800株
------	----------

5. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
貸倒引当金		34,148千円
関係会社株式		407,459千円
関係会社出資金		157,754千円
未払事業税		16,838千円
未払賞与		22,207千円
その他		29,955千円
繰延税金資産	小計	668,363千円
評価性引当額		△668,116千円
繰延税金資産	合計	247千円
繰延税金負債		
営業権		△247千円
その他		△18千円
繰延税金負債	合計	△266千円
繰延税金負債純額		△18千円

法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第9号）及び「地方税法等の一部を改正する法律」（平成27年法律第2号）が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、従来の35.6%から平成27年5月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については33.1%に、平成28年5月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については32.3%となります。なお、この税率変更による影響は軽微であります。

6. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 主要株主等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要株主	カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社	大阪府 大阪市	100,000	書店事業を中心としたエンタテインメント事業	(被所有) 直接 11.09% 間接 2.22%	主要株主 役員の 兼任等	第三者 割当増資 (注1)	2,447,500	—	—

(2) 子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
子会社 及び 関連 会社等	株式会社ドリーム・トレイン・インターネット	東京都 渋谷区	1,257,550	インター ネット接続 サービス	直接 100%	主要販売先 及び仕入先 役員の 兼任等	トランジット 接続サービス (注3)	754,572	売掛金	67,911
							資金の借入 (注4)	2,450,000	短期借入金	1,000,000
							資金の借入返済 (注4)	5,356,624	1年内返済 予定長期 借入金	4,959,986
							借入金利息支払 (注4)	77,540	—	—
							債務保証 (注5)	410,000	—	—
							被債務保証 (注6)	685,669	—	—
							債権回収代行 (注3)	537,080	未収入金	43,422
							配当金の受取 (注7)	498,414	—	—
							現物配当の受取 (注8)	374,288	子会社株式	374,288
							株式会社フルスピード	東京都 渋谷区	898,887	Web戦略支援事業
トーンモバイル株式会社	東京都 渋谷区	1,023,995	インターネット通信事業	直接 49%	主要株主 の子会社 役員の 兼任等	増資の引受 (注2)	970,000	—	—	

(3) 兄弟会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は 出資金 (千円)	事業内容 又は職業	議決権等所有 (被所有)割合	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
主要 株主の 子会社	CCCモバイル 株式会社	東京都 渋谷区	625,000	オリジナル・スマート フォンの 企画販売	(被所有) 直接 2.22%	主要株主の 子会社	第三者 割当増資 (注1)	489,500	—	—
							事業譲渡 (注9)	400,000	—	—

取引条件及び取引条件の決定方針等

- (注1) 第三者割当増資は、1株979円で新株を発行したものであります。この新株発行によりカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社は、当該増資取引により当社の主要株主となりました。なお、CCCモバイル株式会社は、カルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社の子会社であります。
- (注2) トーンモバイル株式会社の行った第三者割当増資を、1株100,000円で引受けたものであります。
- (注3) トランジット接続サービス、債権回収代行については、当社と特別の関係有しない他社との条件を参考に、協議の上決定しております。
- (注4) 資金の借入については、借入利率は市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。なお、担保の提供は行っておりません。
- (注5) 金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。保証料の支払は受けておりません。
- (注6) 当社の銀行借入に対して債務保証を受けており、保証料の支払は行っておりません。
- (注7) 利益剰余金の処分による配当金の受取であります。
- (注8) 株式会社ギガプライズ株式731,000株を現物配当により受けたものであります。
- (注9) CCCモバイル株式会社に対し、モバイル事業の販売代理店開拓のためのフランチャイズマスターライセンスを譲渡したものであり、取引価格はカルチュア・コンビニエンス・クラブ株式会社及びCCCモバイル株式会社と協議の上決定しております。
- (注10) 取引金額には、消費税等が含まれておらず、期末残高には、消費税等が含まれております。

7. 1株当たり情報に関する注記

- | | |
|----------------|---------|
| (1) 1株当たり純資産額 | 384円67銭 |
| (2) 1株当たり当期純利益 | 35円96銭 |

8. 重要な後発事象に関する注記

該当事項はありません。